

2023年3月期
決算説明資料
YOSHITAKE



Listed Company 6488



2023年3月期 決算概要

2022年3月期の総括



国内経済は、上半期においては7月から8月にかけて急拡大した感染症第7波により過去最大級の感染者数・死亡者数を記録したものの、特段の行動制限が課されなかったこともあり、個人消費を中心に回復傾向で推移しました。下半期においては感染者数が減少傾向で推移し、政府による観光需要喚起策である全国旅行支援の開始が消費の回復を後押しするなど、経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。企業部門においては、製造業で原材料価格やエネルギー価格の高騰、円安の影響により仕入れコストが大幅に増加した一方、半導体などの供給制約の緩和を背景に生産活動が回復したことで、高水準の収益が実現しました。また宿泊・飲食サービス業では、先述の観光需要喚起策に加え、入国制限の緩和によるインバウンド需要の急増により大きく回復しました。今後につきましては、政府が新型コロナウイルスの感染症法上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げたことで、国民の生活意識・行動意識の変化がもたらす国内経済の活性化・景気回復が期待されます。

海外経済においては、米欧経済は物価高・金融引き締め
の逆風下でも良好な雇用環境を背景に堅調を維持して
おりますが、ロシアによるウクライナ侵攻に端を
発したエネルギーショックはインフレ圧力に拍車
をかけ、景気の下振れ要因となりました。また中
国経済はゼロコロナ政策による活動規制の厳格化
により個人消費は低迷しましたが、昨年末にゼロ
コロナ政策を大幅に緩和し、経済活動の正常化へ
向け舵を切りました。今後につきましては、ウクラ
イナ問題は長期化の様相を見せており、地政学
的なリスクがもたらす経済損失により世界経済
は大幅に減速し、さらには資源、材料価格の上
昇が加速することも予想されるなど、先行きに
ついては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分注意を払いつつ、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、工場設備市場において、医療機関・医薬品工場向けマグネットミキサーの好調などにより、販売を伸ばしました。海外顧客向け販売においては、中国向けの販売は前期を下回る売上だったものの、その他の北米地域やアセアン地域向けなどの販売が好調に推移した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。

当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は75億17百万円となり、前期に比べ6.0%の増加となりました。

損益面では、営業利益は8億90百万円(前期比2.2%減)、経常利益は13億20百万円(前期比2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億64百万円(前期比10.0%増)となりました。

1. 新規顧客の開拓や既存顧客に対する包括的なサポートの実施などにより売上は大きく増加
2. M&A関連費用の発生による販管費の増加により営業利益は減少
3. 持分法による投資利益は増加した一方で、前期ほど大きく円安の影響が出なかったことで経常利益は減少
4. 特別利益(固定資産売却益)の発生により親会社株主に帰属する当期純利益は増加

2023年3月期の連結貸借対照表



Born to save energy™

(単位: 千円)

	前期	今期	増減額
流動資産	8,225,877	8,475,451	249,574
有形固定資産	4,124,313	4,464,890	340,576
無形固定資産	46,118	354,004	307,885
投資その他資産	2,916,858	3,501,870	585,011
固定資産	7,087,290	8,320,765	1,233,474
資産合計	15,313,167	16,796,216	1,483,049
流動負債	1,318,165	1,689,371	371,206
固定負債	808,391	628,079	△ 180,311
負債合計	2,126,556	2,317,451	190,894
純資産合計	13,186,611	14,478,765	1,292,154
負債純資産合計	15,313,167	16,796,216	1,483,049

連結貸借対照表主な変動要因



流動資産の増加

在庫の増加、有価証券の増加、
子会社株式の取得により現金及び預金は減少

有形固定資産の増加

(株)ヨシタケ 小牧第二工場の取得により、土地、建物が増加

無形固定資産の増加

子会社株式の取得によりの特許が増加

投資その他資産の増加

社債の購入、匿名組合への出資等により投資有価証券が増加

流動負債の増加

短期借入金が増加

純資産合計の増加

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加
為替換算調整勘定の増加

2023年3月期の連結損益計算書



Born to save energy™

(単位: 千円)

	前期	今期	増減額
売上高	7,091,242	7,517,051	425,809
売上原価	4,111,150	4,368,871	257,721
売上総利益	2,980,092	3,148,180	168,087
販売費及び一般管理費	2,070,090	2,258,077	187,986
営業利益	910,001	890,103	△ 19,898
営業外収益合計	455,458	464,774	9,315
営業外費用合計	12,939	34,333	21,393
経常利益	1,352,521	1,320,544	△ 31,977
特別利益合計	9,535	143,630	134,095
特別損失合計	—	4,851	4,851
税金等調整前当期純利益	1,362,056	1,459,323	97,267
法人税、住民税及び事業税	361,202	263,070	△ 98,131
法人税等調整額	18,395	120,577	102,181
当期純利益	982,458	1,075,675	93,217
非支配株主に帰属する当期純利益	15,192	11,451	△ 3,740
親会社株主に帰属する当期純利益	967,266	1,064,223	96,957

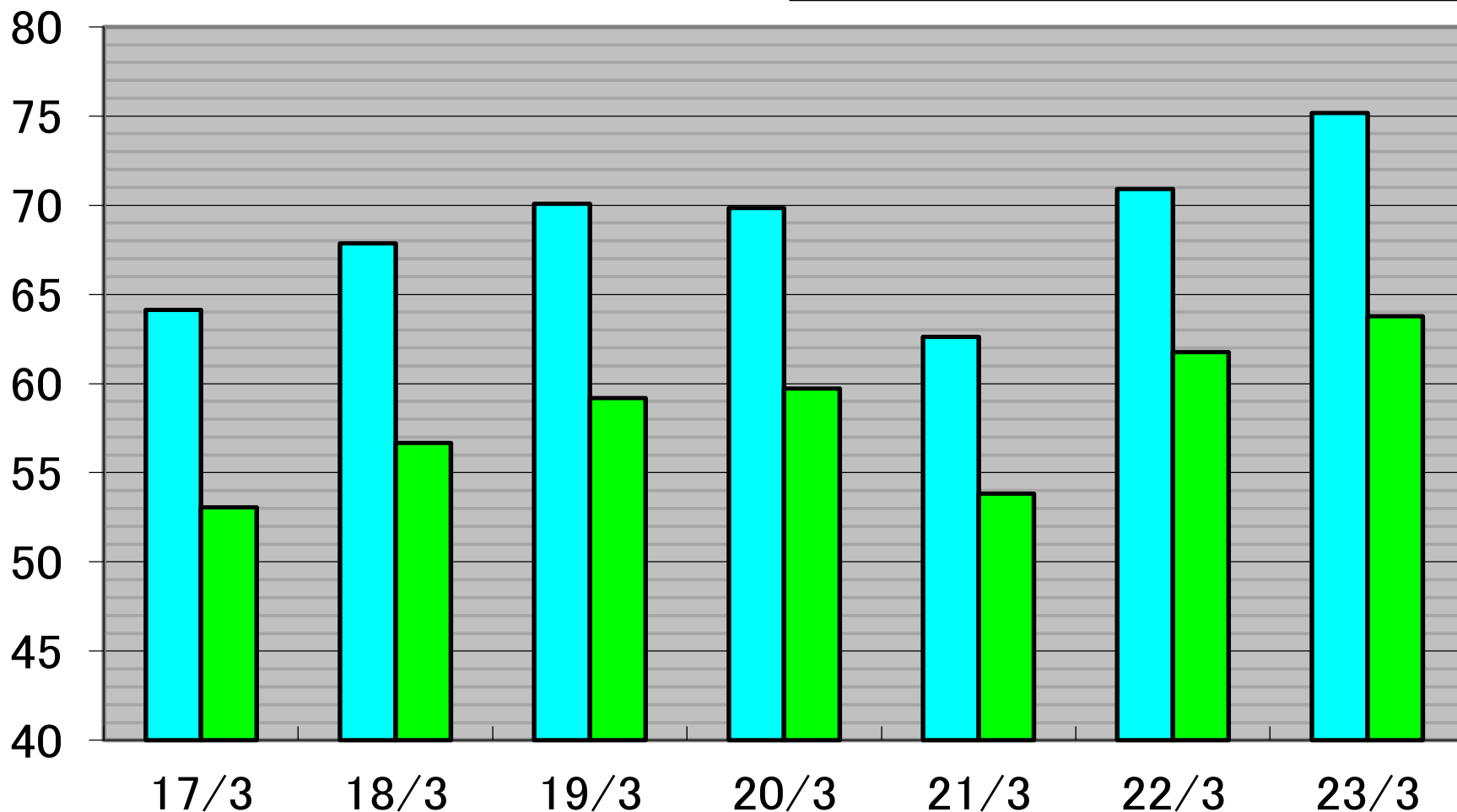
売上高の推移



(億円)

■ 連結

■ 個別

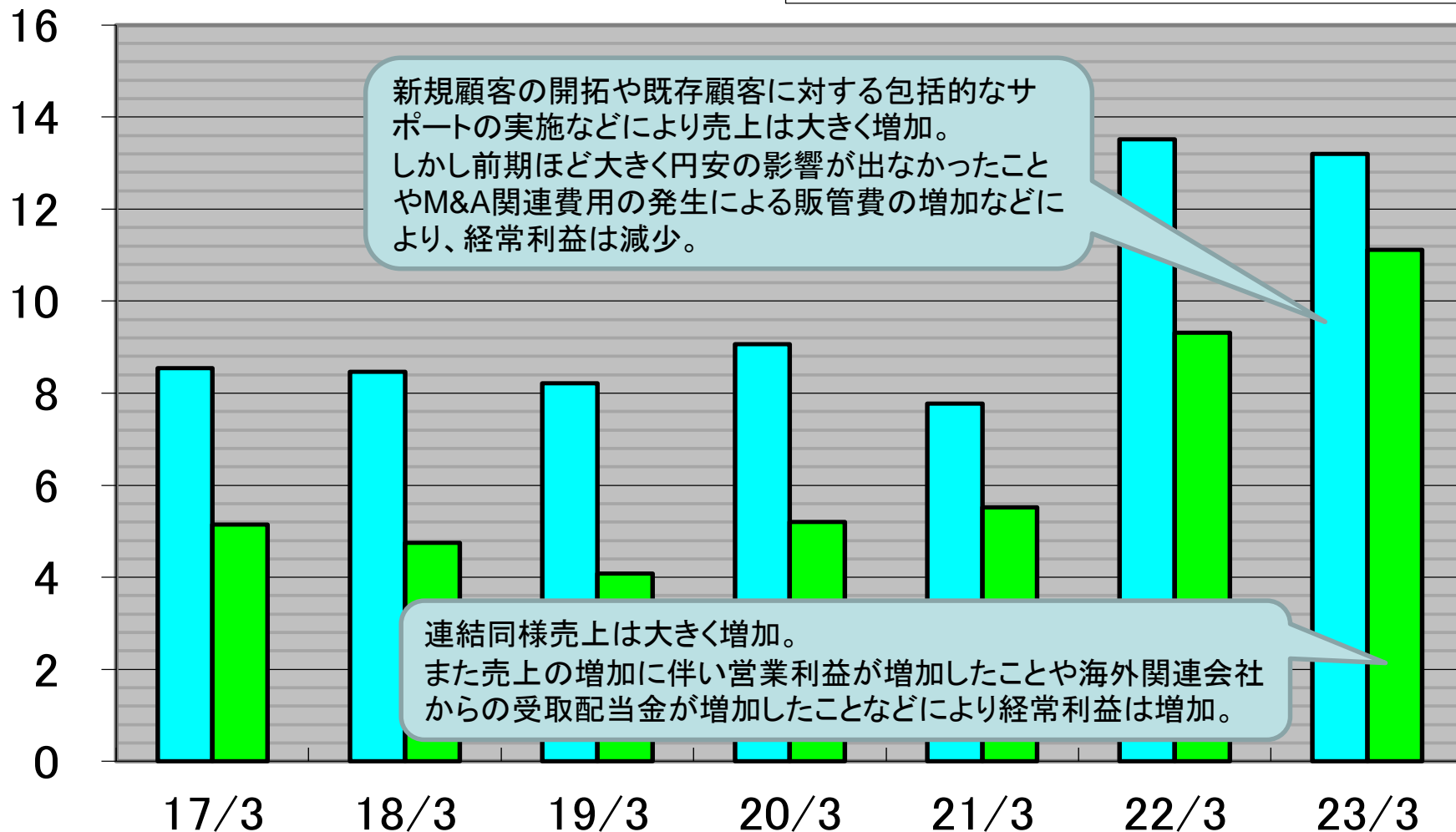


経常利益の推移

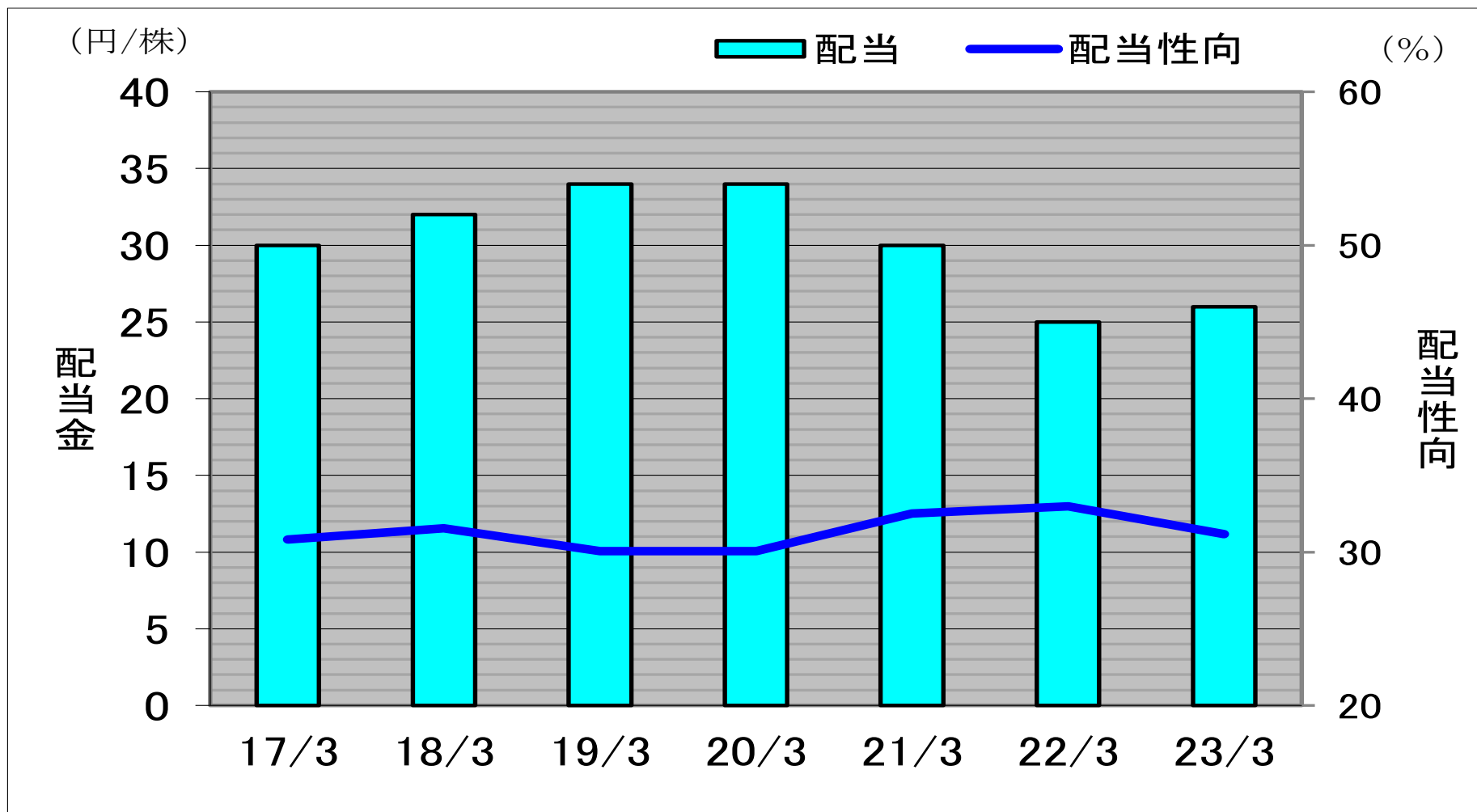
(億円)

■ 連結

■ 個別

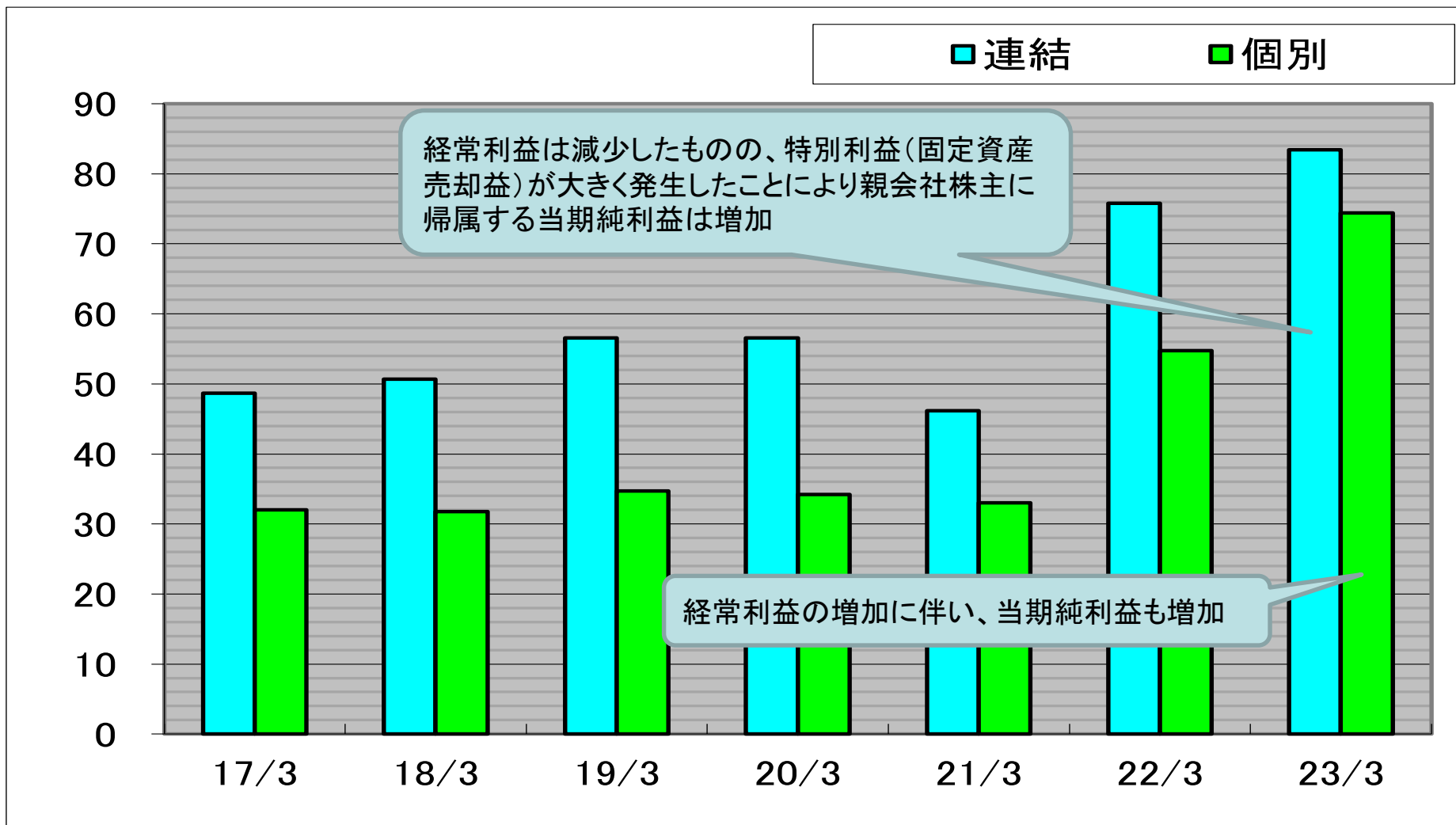


1株当たり配当の推移



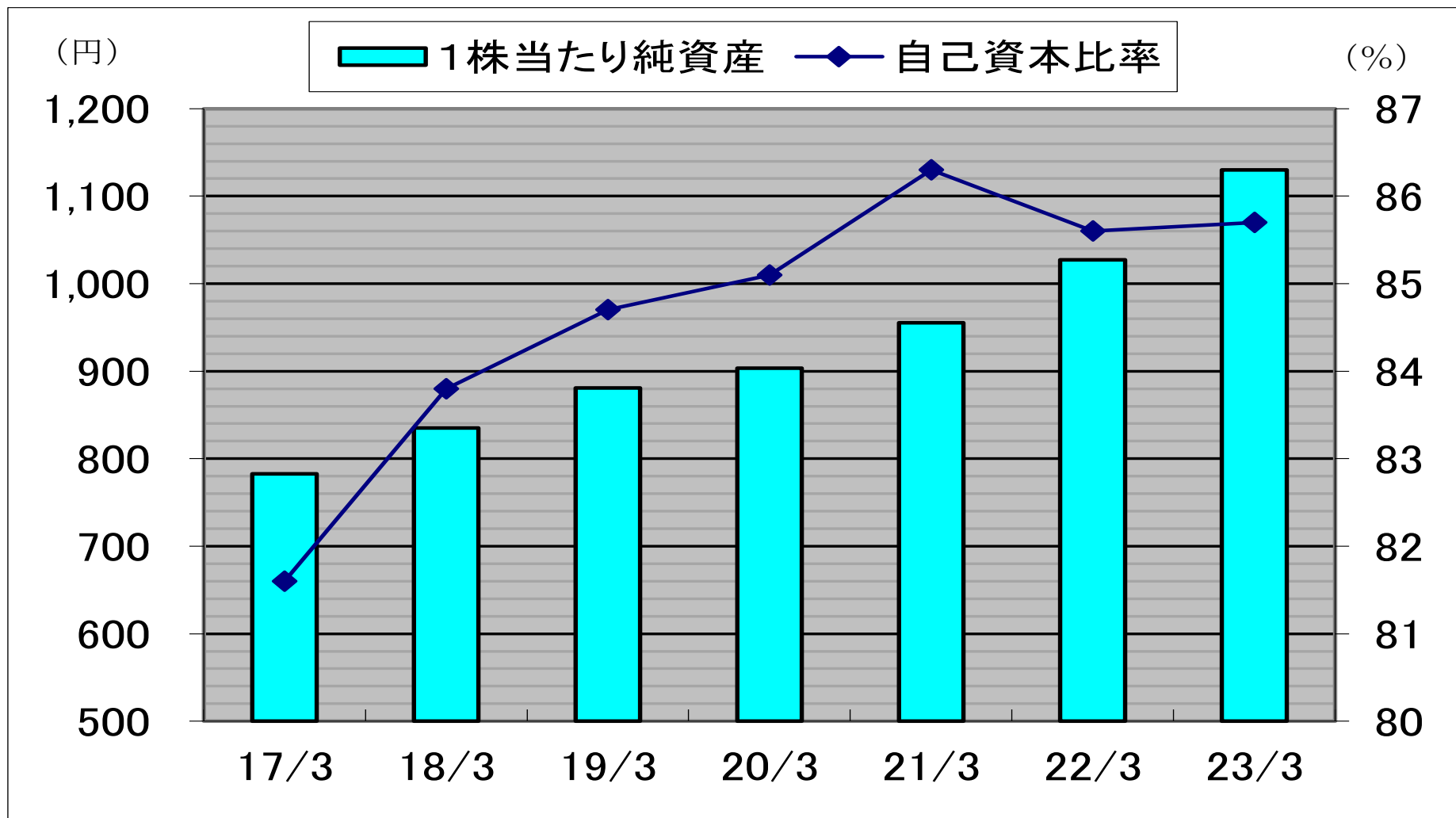
※ 2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2021年3月期以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

1株当たりの当期純利益の推移



※ 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり純資産(連結)の推移



※ 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

関係会社の業績は好調です。



子会社、持分法適用会社(関連会社)は業績好調です。

Yoshitake Works (Thailand) Ltd.	100%所有 (タイ国における製造子会社：各種バルブ製造)
カワキ計測工業株式会社	100%所有 (日本における製造子会社：流量計の製造)
ヨシタケアームストロング株式会社	50%所有 (日本における販売子会社：米国アームストロング社製品の販売)
Doctrine Engineering (M) Sdn.Bhd.	100%所有 (マレーシア国における販売子会社：当社製品の販売)
PT Doctrine Engineering Indonesia	100%所有 (インドネシア共和国における販売子会社：当社製品の販売)
Armstrong Yoshitake, Inc.	50%所有 (米国における販売関連会社：当社製品の販売)
Everlasting Valve Company, Inc.	50%所有 (米国における製造関連会社：特殊バルブの製造)



2024年3月期 業績予想

2024年3月期業績予想



(単位: 千円)

	今期	来期予想	増減額
売上高	7,517,051	8,400,000	882,949
営業利益	890,103	1,020,000	129,897
経常利益	1,320,544	1,500,000	179,456
税金等調整前当期純利益	1,459,323	1,500,000	40,677
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,223	1,100,000	35,777

2024年3月期業績予想の概要



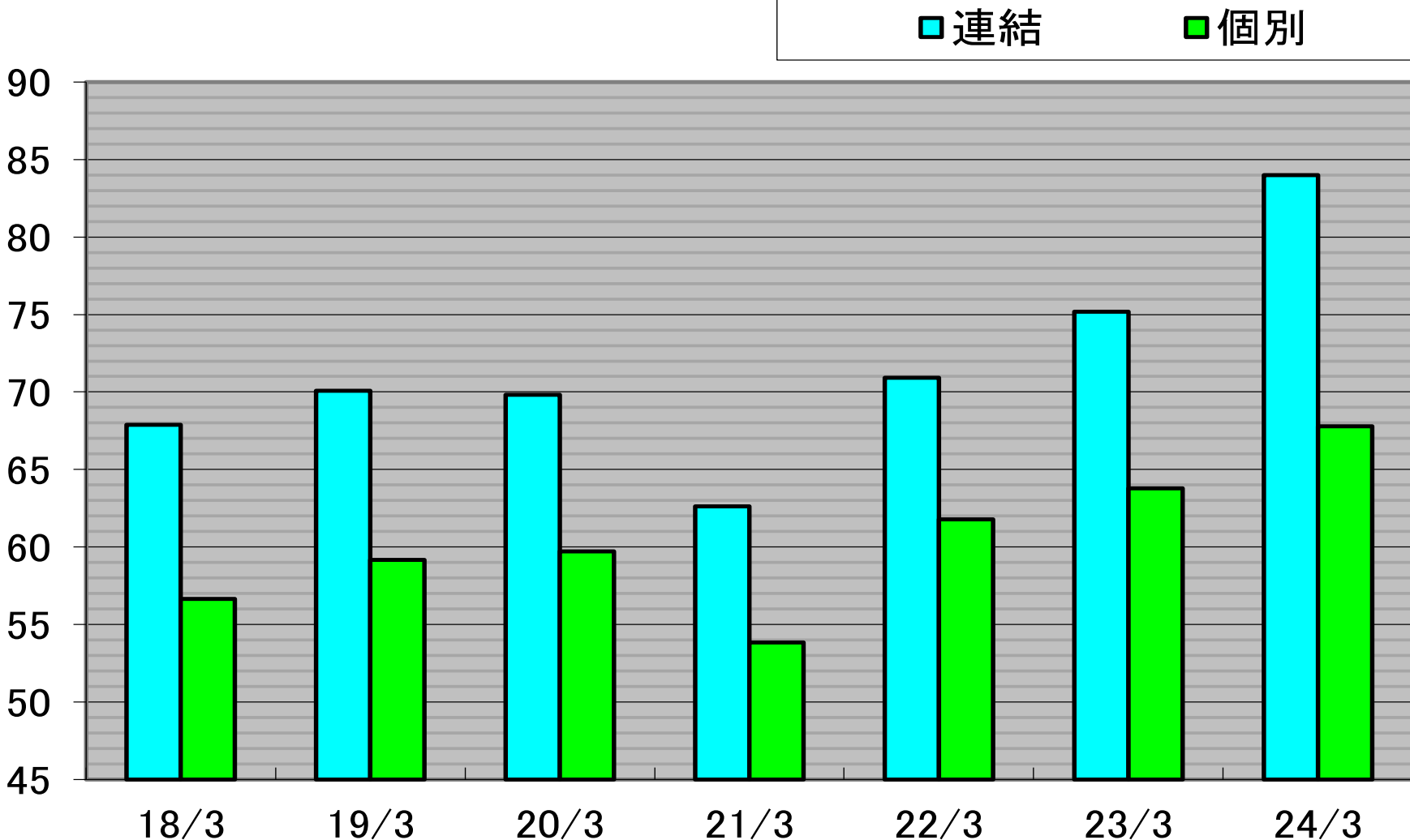
連結売上高:

国内においては新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられたことで、国民の生活意識・行動意識の変化がもたらす国内経済の活性化・景気回復が期待されます。海外においては地政学的なリスクがもたらす経済損失により今後の世界経済は大幅に鈍化すると見込まれます。このような状況の下、当社グループにおいては、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、また、新たに取得した海外子会社の売上高を見込み、連結売上高は84億円(当期比11.8%増)を予想しております。

損益:

資源、材料価格の上昇など懸念事項はあるものの当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンを推進してまいります。

売上高の推移



対処すべき課題



継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

1. 地域戦略、個別戦略を重視した販売方針を設定し、テーマを決めて行動し結果につなげる
2. 取得した製造工場の隣地を最大限有効活用する。今後の災害リスク等を踏まえ自動倉庫の使用を最小化する
3. 製造、営業等部門ごとに買収先の会社と緊密に連携し、シナジー効果を最大限出す
4. 工場部門はより一層の改善を行い、不良率、不適合率を最小にする
5. 工場部門は今一度様々なリスク管理を見直し、やり残しがあれば改善を徹底し最小化させる
6. 品質保証部門が牽引して再発防止活動を徹底し、自社責任クレームゼロを目指す

配当政策

当社は「株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつ」と考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針です。

当事業年度（第80期）につきましては、1株当たり26円の配当金とさせていただきます。

企業理念



フェア ビジネス

Y's a Business of Fair Endeavor

当社が掲げる企業理念は「フェアビジネス」。

いつでも、どんな時にも、誰に対しても常にフェアに行動します。

そして、コーポレートガバナンスやコンプライアンスはもとより、誠実なプロポーザル&ソリューションをお客様に提供することも、私たちが考えるフェアビジネスの条件です。



本資料で記述されている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断した予想です。従いまして、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご含みおき下さい。